

第 103 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 29 年 7 月 14 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 683 社（今回の回答社数 384 社 回答率 56.2%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	325	84.6%
福岡市及び近郊	177	46.1%
北九州市及び近郊	93	24.2%
筑後地区	38	9.9%
筑豊地区	17	4.4%
福岡県外九州各県	59	15.4%
熊本県	5	1.3%
大分県	19	5.0%
宮崎県	16	4.2%
佐賀県	8	2.1%
長崎県	7	1.8%
鹿児島県	4	1.0%
合計	384	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	104	27.1%
食料品	25	6.5%
家具	4	1.1%
窯業・土石	10	2.6%
金属・機械器具	43	11.2%
その他製造	22	5.7%
非製造業	280	72.9%
建設	61	15.9%
卸小売	113	29.4%
食料飲料	24	6.3%
機械器具	9	2.3%
建材	19	4.9%
総合スーパー	13	3.4%
その他	48	12.5%
不動産	17	4.4%
運輸通信	23	6.0%
サービス	66	17.2%
全産業	384	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	34	8.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	55	14.3%
中小企業（1億円未満）	295	76.8%
合計	384	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 29 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況）④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査結果

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の 29 年 4～6 月期実績は、全産業で 10.1 と、前回調査に比べ 0.1 ポイント悪化している。製造業では 9.6 と、前回調査に比べ 6.2 ポイント悪化し、非製造業では 10.4 と、前回調査に比べ 2.1 ポイント改善している。
- ② 売上高の 29 年 4～6 月期実績は、全産業で 14.1 と、前回調査に比べ 2.7 ポイント改善している。製造業では 16.4 と、前回調査に比べ 1.8 ポイント改善し、非製造業では 13.2 と、前回調査に比べ 3.0 ポイント改善している。
- ③ 収益の 29 年 4～6 月期実績は、全産業で 4.7 と、前回調査に比べ 0.6 ポイント悪化している。製造業では 3.9 と、前回調査に比べ 4.0 ポイント悪化し、非製造業では 5.0 と、前回調査に比べ 0.7 ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの 29 年 4～6 月期実績は、全産業で 9.3 と、前回調査に比べ 0.8 ポイント改善している。製造業では 5.8 と、前回調査に比べ 4.4 ポイント悪化し、非製造業では 10.7 と、前回調査に比べ 2.8 ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の 29 年 4～6 月期実績は、全産業で▲2.9 と、前回調査に比べ横這いとなっている。製造業では▲2.9 と、前回調査の「均衡」から「過大」超となり、非製造業では▲2.9 と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

(2) 設備投資動向

平成 29 年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比 10.4%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比 13.7%増加し、非製造業では、前年度比 5.9%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 29 年度の採用見通しは、全産業で前年度比 5.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比 18.7%減少し、非製造業では、前年度比 3.9%減少している。

平成 30 年度の採用計画は、全産業で前年度比 1.5%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比 15.4%減少し、非製造業では、前年度比 0.2%増加している。

平成 29 年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加・中途採用・パートが前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は25%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が13%から7ポイント増加し、「悪い」が28%から3ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

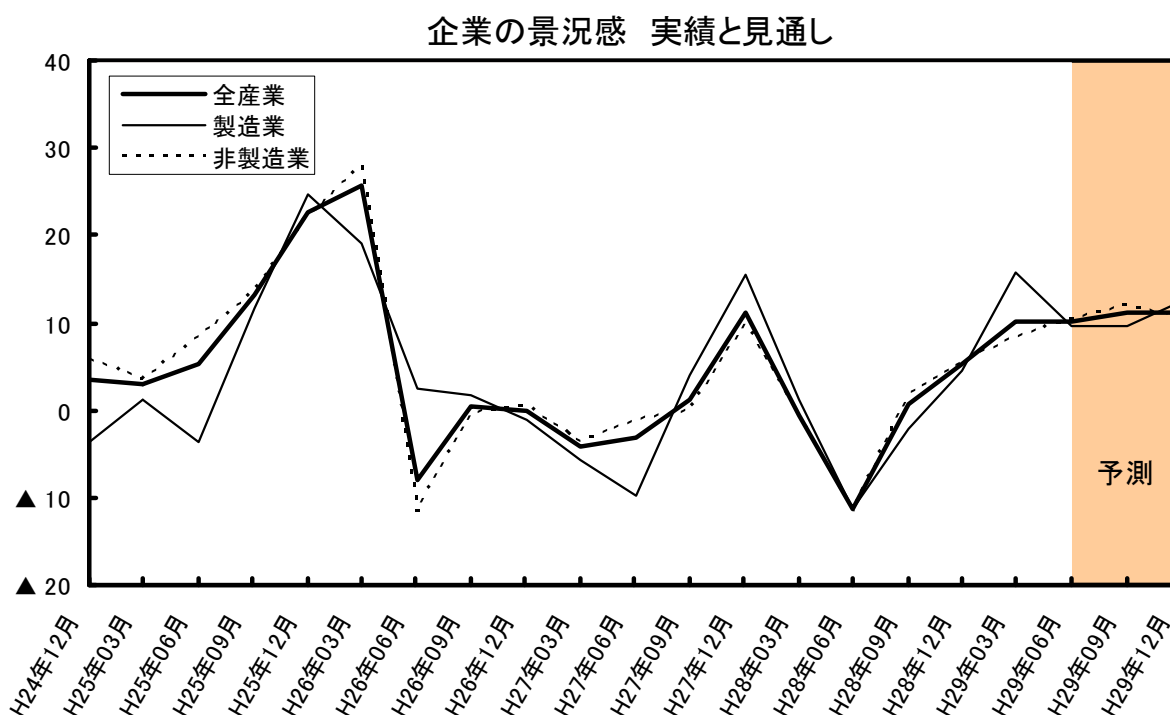
『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は13%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが18%から2ポイント増加し、「悪化」するが14%から1ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	29/1~3	29/4~6		29/7~9		29/10~12
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		15.8	9.6	16.8	9.6	12.4	12.5
非製造業		8.3	10.4	2.0	11.8	3.6	10.7
全産業		10.2	10.1	5.9	11.2	5.8	11.2



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の29年4~6月期実績は、全産業で10.1と、前回調査に比べ0.1ポイント悪化している。

先行き29年7~9月期については、「好転」超幅が拡大し、29年10~12月期については、横這いの見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年4~6月期実績は、4.2ポイント改善し、先行き29年7~9月期については、5.4ポイント改善している。

② 29年4~6月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では9.6と、前回調査に比べ6.2ポイント悪化している。

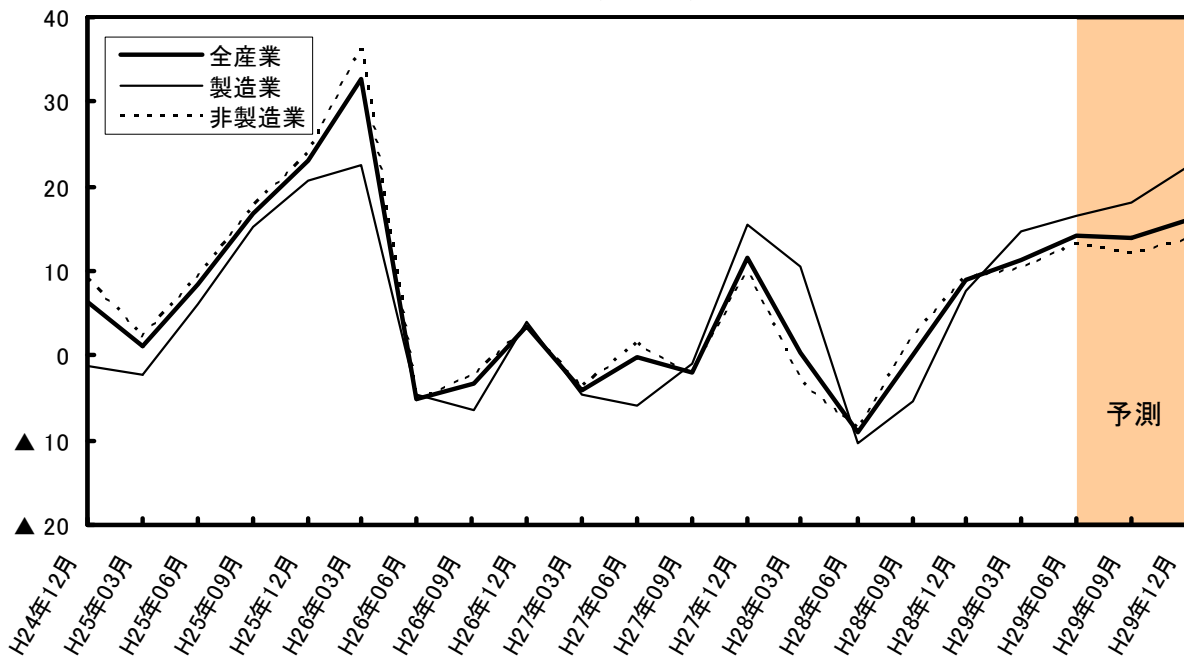
非製造業では、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」で悪化し、全体では10.4と、前回調査に比べ2.1ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	29/1～3		29/4～6		29/7～9		29/10～12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	14.6	16.4	13.5	18.2	7.8	22.2	
非製造業	10.2	13.2	5.1	12.1	5.1	13.6	
全産業	11.4	14.1	7.3	13.8	5.9	15.9	

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の29年4～6月期実績は、全産業で14.1と、前回調査に比べ2.7ポイント改善している。

先行き29年7～9月期については、「増加」超幅が縮小し、29年10～12月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年4～6月期実績は、6.8ポイント改善し、先行き29年7～9月期については、7.9ポイント改善している。

② 29年4～6月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」で悪化し、全体では16.4と、前回調査に比べ1.8ポイント改善している。

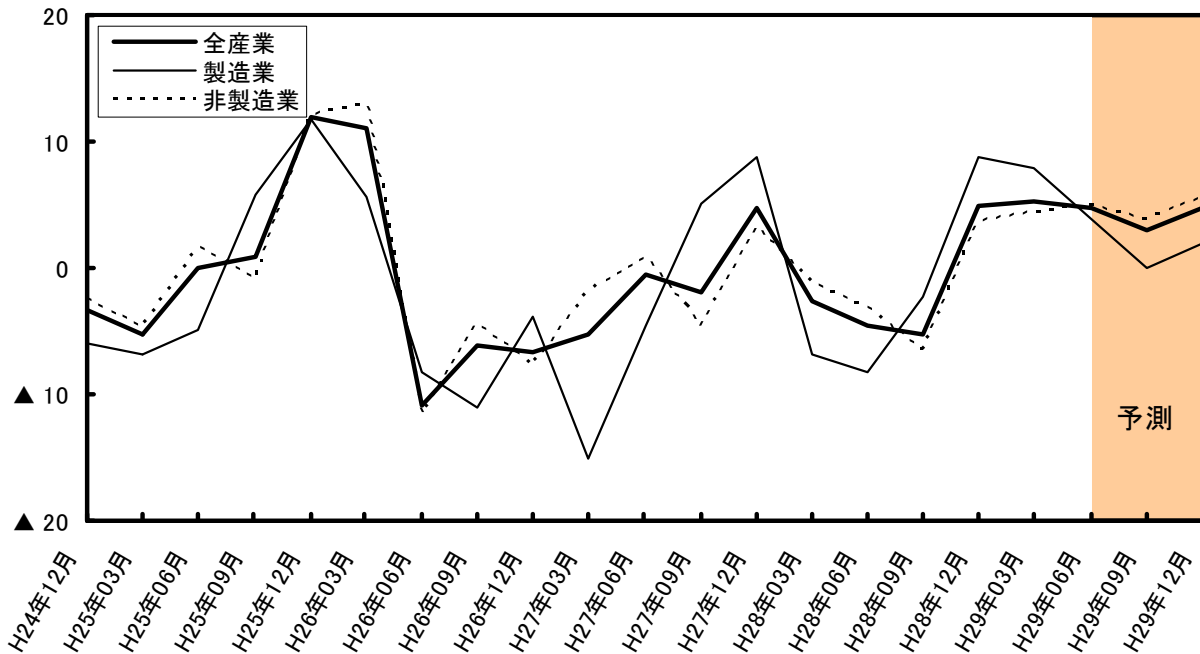
非製造業では、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」で悪化し、全体では13.2と、前回調査に比べ3.0ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	29/4~6		29/7~9		29/10~12
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		7.9	3.9	0.0	7.9	1.9
非製造業		4.3	5.0	3.9	2.4	5.7
全産業		5.3	4.7	2.9	3.8	4.7

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の29年4~6月期実績は、全産業で4.7と、前回調査に比べ0.6ポイント悪化している。

先行き29年7~9月期については、「増加」超幅が縮小し、29年10~12月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年4~6月期実績は、4.1ポイント改善し、先行き29年7~9月期については、0.9ポイント減少している。

② 29年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では3.9と、前回調査に比べ4.0ポイント悪化している。

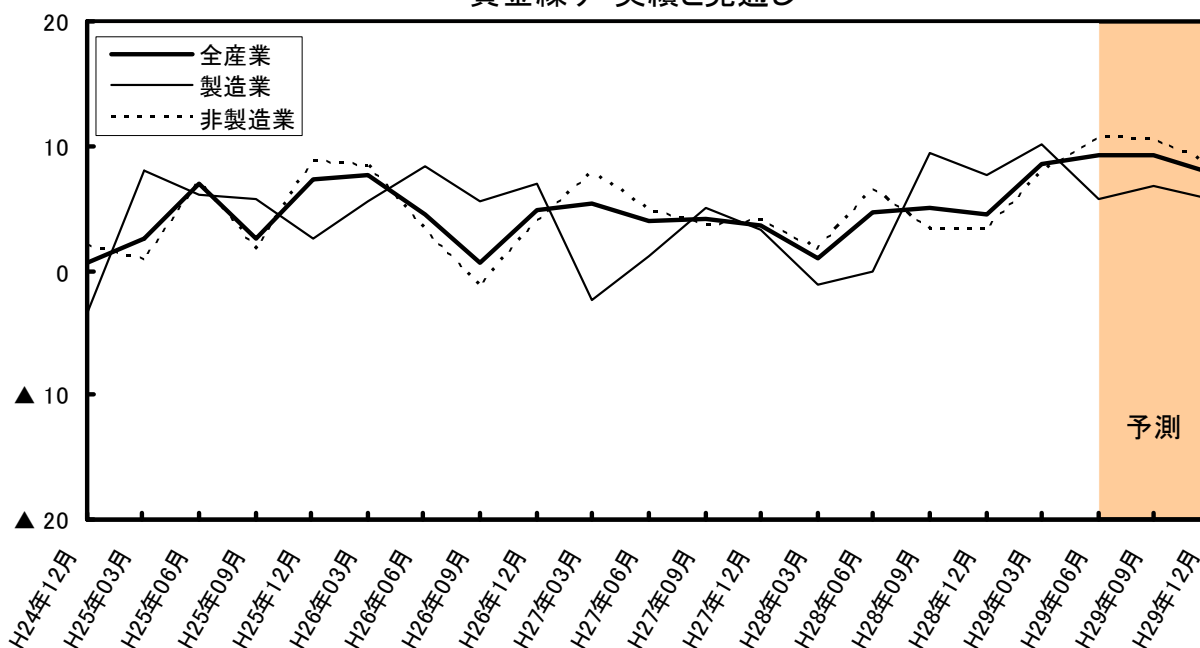
非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」で悪化し、全体では5.0と、前回調査に比べ0.7ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	期	29/4～6		29/7～9		29/10～12	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		10.2	5.8	7.9	6.7	3.3	5.8
非製造業		7.9	10.7	5.1	10.4	5.9	8.5
全産業		8.5	9.3	5.9	9.3	5.3	7.8

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの29年4～6月期実績は、全産業で9.3と、前回調査に比べ0.8ポイント改善している。

先行き29年7～9月期については、横這いで、29年10～12月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年4～6月期実績は、3.4ポイント改善し、先行き29年7～9月期については、4.0ポイント改善している。

② 29年4～6月期の業種別実績

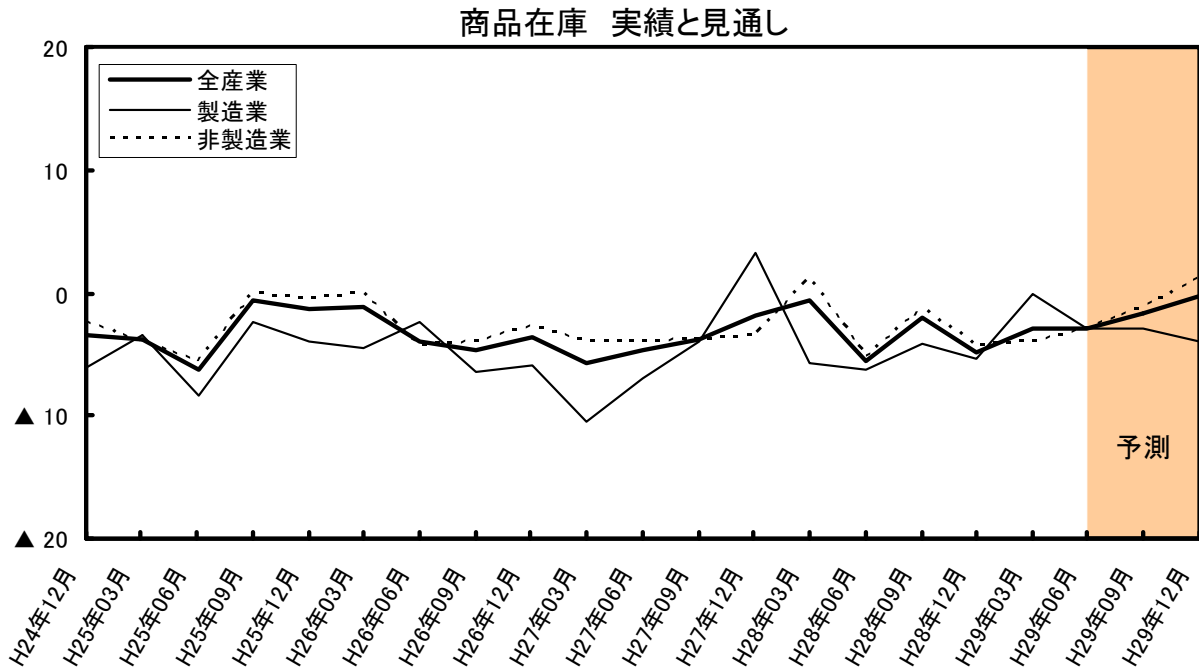
製造業では、「食料品」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では5.8と、前回調査に比べ4.4ポイント悪化している。

非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」で悪化し、全体では10.7と、前回調査に比べ2.8ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	29/1～3		29/4～6		29/7～9		29/10～12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	0.0	▲ 2.9	0.0	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 3.9	
非製造業	▲ 4.0	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.8	1.1	
全産業	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 0.2	



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の29年4～6月期実績は、全産業で▲2.9と、前回調査に比べ横這いとなっている。

先行き29年7～9月期については、「過大」超幅が縮小、29年10～12月期については、さらに「過大」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の29年4～6月期実績は、「過大」超幅が0.5ポイント拡大し、先行き29年7～9月期については、「過大」超幅が0.8ポイント縮小している。

② 29年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で「均衡」から「過大」超となり、「窯業・土石」で「均衡」から「不足」超となり、「金属・機械器具」で「不足」超から「均衡」となり、全体では▲2.9と、前回調査の「均衡」から「過大」超となっている。

非製造業では、「建設」で「不足」超幅が縮小し、「運輸通信」で「均衡」から「不足」超となり、「不動産」で「不足」超から「均衡」となり、「卸小売」で「過大」超幅が縮小し、「サービス」で「均衡」の横這いとなり、全体では▲2.9と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	回答数	設備投資		
		28年度 実績	29年度 見通し	28年度比
製造業	104	92,374	105,035	+13.7%
食料品	25	3,587	13,106	+265.4%
(家具)	4	50	300	+500.0%
窯業・土石	10	67,236	70,241	+4.5%
金属・機械器具	43	19,021	17,820	▲6.3%
その他製造	22	2,480	3,568	+43.9%
非製造業	280	66,160	70,043	+5.9%
建設	61	5,017	6,841	+36.4%
卸小売	113	23,284	25,374	+9.0%
食料飲料	24	4,469	9,362	+109.5%
機械器具	9	212	472	+122.6%
建材	19	832	531	▲36.2%
総合スーパー	13	13,459	11,022	▲18.1%
その他	48	4,312	3,987	▲7.5%
不動産	17	2,902	3,649	+25.7%
運輸通信	23	8,038	7,566	▲5.9%
サービス	66	26,919	26,613	▲1.1%
全産業	384	158,534	175,078	+10.4%

- ① 平成29年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比10.4%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比13.7%増加し、非製造業では、前年度比5.9%増加している。

(2) 平成29年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	0.1	28.6	55.8	0.6	15.0	100.0	27.9	4.4	46.7	1.5	15.1	4.4	100.0
食料品	0.0	54.9	35.1	2.1	7.9	100.0	73.7	14.8	8.9	1.1	0.0	1.5	100.0
(家具)	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	20.0	60.0	0.1	19.9	100.0	20.0	0.0	60.1	0.0	19.9	0.0	100.0
金属・機械器具	0.0	44.7	54.0	1.0	0.3	100.0	23.7	12.4	23.9	7.4	9.8	22.8	100.0
その他製造業	0.3	17.9	62.5	1.4	18.0	100.0	30.5	14.8	40.3	3.4	2.1	8.9	100.0
非製造業	12.8	41.0	23.2	12.8	10.1	100.0	40.1	2.6	34.0	6.4	0.1	16.8	100.0
建設業	45.8	35.7	12.4	3.9	2.2	100.0	4.4	1.7	15.2	0.0	0.0	78.6	100.0
卸小売業	8.8	52.8	25.8	5.8	6.8	100.0	48.2	2.7	24.3	16.1	0.1	8.6	100.0
食料飲料卸	1.9	59.4	16.1	11.9	10.7	100.0	28.1	1.3	18.0	41.7	0.0	10.9	100.0
機械器具卸	80.7	1.7	9.5	3.8	4.2	100.0	0.0	2.1	12.7	0.0	0.0	85.2	100.0
建材卸	0.0	12.2	39.5	23.7	24.5	100.0	5.6	3.8	60.5	6.6	0.0	23.5	100.0
(総合スーパー)	13.9	47.9	36.5	0.8	1.0	100.0	68.7	3.4	23.0	1.3	0.2	3.4	100.0
その他	3.5	62.5	18.9	3.4	11.7	100.0	50.0	3.8	39.3	0.3	0.0	6.6	100.0
不動産業	29.7	55.8	1.4	0.2	13.0	100.0	79.4	0.4	11.4	5.5	0.0	3.3	100.0
運輸通信業	3.6	24.6	13.3	49.8	8.7	100.0	24.4	2.4	71.6	0.3	0.0	1.3	100.0
サービス業	8.5	33.7	29.3	13.1	15.4	100.0	40.5	3.2	40.4	0.7	0.2	15.0	100.0
全産業	5.2	33.6	42.7	5.5	13.0	100.0	32.8	3.7	41.6	3.5	9.1	9.3	100.0

- ① 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ② 設備投資見通しの目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	28年度 実績	29年度 見通し	30年度		29年度計画 (28年度比)
			計画	29年度比	
製造業	1,180	959	▲18.7%	811	▲15.4%
食料品	418	195	▲53.3%	138	▲29.2%
(家具)	35	27	▲22.9%	31	+14.8%
窯業・土石	240	261	+8.7%	269	+3.1%
金属・機械器具	363	348	▲4.1%	299	▲14.1%
その他製造	124	128	+3.2%	74	▲42.2%
非製造業	8,311	7,985	▲3.9%	7,997	+0.2%
建設	266	236	▲11.3%	250	+5.9%
卸小売	1,875	1,645	▲12.3%	1,321	▲19.7%
食料・飲料	806	293	▲63.6%	219	▲25.3%
機械器具	30	38	+26.7%	20	▲47.4%
建材	65	73	+12.3%	61	▲16.4%
(総合スーパー)	657	854	+30.0%	573	▲32.9%
その他	317	387	+22.1%	448	+15.8%
不動産	115	73	▲36.5%	33	▲54.8%
運輸通信	519	476	▲8.3%	616	+29.4%
サービス	5,536	5,555	+0.3%	5,777	+4.0%
全産業	9,491	8,944	▲5.8%	8,808	▲1.5%

- ① 平成29年度の採用見通しは、全産業で前年度比5.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比18.7%減少し、非製造業では、前年度比3.9%減少している。
- ② 平成30年度の採用計画は、全産業で前年度比1.5%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比15.4%減少し、非製造業では、前年度比0.2%増加している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	28年度実績 (27年度比)	29年度見通し (28年度比)	30年度計画 (29年度比)	29年度計画 (28年度比)
全体	▲20.3%	▲5.8%	▲1.5%	▲12.9%
新卒者	+12.3%	+12.3%	+5.1%	▲13.6%
中途採用	▲9.4%	▲7.0%	▲6.2%	▲8.5%
パート	▲30.4%	▲10.1%	▲1.8%	▲15.0%

- ① 平成29年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	28/03	28/06	28/09	28/12	29/03	29/06
従業員対策	51 ①	51 ①	51 ①	52 ①	58 ①	59 ①
他企業との競争激化	43 ②	45 ②	45 ②	43 ②	44 ②	43 ②
人件費上昇	24 ④	26 ④	25 ④	23 ④	26 ③	29 ③
売上不振	30 ③	29 ③	30 ③	28 ③	25 ④	28 ④
原材料値上り	23 ⑤	20 ⑤	18 ⑤	18 ⑤	20 ⑤	23 ⑤
製品価格低下	10 ⑥	11 ⑥	11 ⑥	8 ⑥	7 ⑦	10 ⑥
設備能力不足	7 ⑦	8 ⑧	7 ⑦	7 ⑦	6 ⑧	8 ⑦
為替相場	6 ⑧	7 ⑨	6 ⑧	6 ⑧	8 ⑥	5 ⑧
その他	4 ⑩	9 ⑦	4 ⑩	5 ⑨	5 ⑨	5 ⑧
資金繰り悪化	5 ⑨	6 ⑩	5 ⑨	4 ⑩	3 ⑪	4 ⑩
商品在庫過剰	3 ⑪	3 ⑫	1 ⑬	2 ⑫	2 ⑫	4 ⑩
技術水準おくれ	2 ⑫	4 ⑪	3 ⑪	3 ⑪	4 ⑩	2 ⑫
金利負担増	1 ⑬	2 ⑬	2 ⑫	2 ⑫	2 ⑫	1 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑭	1 ⑬	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 7期連続「従業員対策」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業土石」、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (29年3月)			今回 (29年6月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		17%	60%	23%	24%	51%	25%	+7	▲9	+2
非製造業		11%	59%	30%	19%	56%	25%	+8	▲3	▲5
全産業		13%	59%	28%	20%	55%	25%	+7	▲4	▲3

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は25%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が13%から7ポイント増加し、「悪い」が28%から3ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (29年3月)			今回 (29年6月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		20%	72%	8%	20%	66%	14%	0	▲6	+6
非製造業		17%	67%	16%	19%	69%	12%	+2	+2	▲4
全産業		18%	68%	14%	20%	67%	13%	+2	▲1	▲1

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は13%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが18%から2ポイント増加し、「悪化」するが14%から1ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		29年1月	29年2月	29年3月	29年4月
全 店	大型小売店計	0.2	▲3.2	▲1.1	4.7
	百貨店	0.3	▲3.3	▲1.8	9.1
	スーパー	0.2	▲3.2	▲0.8	2.6
既存店	大型小売店計	0.4	▲2.8	▲0.7	5.2
	百貨店	0.8	▲3.3	▲1.8	9.1
	スーパー	0.2	▲2.5	▲0.0	3.3

4月の大型小売店販売額は、前年同月比+4.7%の増加（3か月ぶり）となった。百貨店は同+9.1%の増加（3か月ぶり）、スーパーは同+2.6%の増加（3か月ぶり）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比+5.2%の増加（3か月ぶり）となった。百貨店は同+9.1%の増加（3か月ぶり）、スーパーは同+3.3%の増加（3か月ぶり）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		29年1月	29年2月	29年3月	29年4月
乗用車計		8.7	13.1	11.3	22.6
	普通・小型車計	13.2	20.6	18.9	16.9
	軽自動車	2.8	3.5	0.7	31.6

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車ともに前年を上回り、乗用車全体では前年同月比+22.6%と7か月連続の増加となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		29年1月	29年2月	29年3月	29年4月
販売額		2.8	▲0.8	8.8	13.4

4月の家電販売額は、前年同月比+13.4%と2ヶ月連続の増加となった。生活家電や情報家電、通信家電等が好調で増加となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		29年1月	29年2月	29年3月	29年4月
消費支出(実質)		▲2.3	▲4.6	3.8	1.9
可処分所得(実質)		0.0	5.0	▲2.9	4.8
平均消費性向(季調値、全国)		▲1.3	1.4	1.2	▲1.1

4月の消費支出(二人以上の世帯)は、27万3,372円で、前年同月比+1.9%と2か月連続の増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

